


事業番号	15 05 03	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	未来を切り拓く学力の育成事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
			実施期間	H30～	E-mail	kvogaku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進		1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり			

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿（予算編成時）	【現 状】
	・取組が局所的な支援や情報提供にとどまり、教員の意識向上や日常の授業改善に届きづらい。学校においても学びの改革に係る特色ある取組が行われているものの、その取組が県下に拡がらない。 ・信州幼児教育支援センターを核として、園種の垣根を越えて幼児教育の質の向上を図る必要がある。
	【目指す姿】
	・全ての学校、全ての授業で、児童生徒にめざす資質・能力を育むために、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進める。（1-1） ・特色のある学校づくり授業づくりに取り組み、学びの改革を進める学校の拡大を図る。（1-1） ・全ての幼児教育施設が遊びを通じた学びを実践することで、主体的に学ぶ基盤を形成する。（1-1） ・信州の豊かな自然を教育資源とした、自然・野外教育プログラムの普及や指導体制の整備により、「自然を通して生き抜く力」を育む（1-2）。
	【実施内容】
	学びの改革実践校応援事業、幼児教育支援センター運営事業、教職員研修事業など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	前年度繰越	R1年度	R2年度		
1	県内の小6児童・中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童・生徒の割合	小6児童	22.7%	小6児童	23.3%	↑	コロナの影響で実施せず	事業 コスト	0		
		中3生徒	23.1%	中3生徒	25.0%	↑			現計予算	112,576	116,232
		合計(A)							112,576	116,232	
		うち一般財源							102,528	110,726	
2	県内の小6児童・中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童・生徒の割合	小6児童	25.3%	小6児童	25.8%	↓	コロナの影響で実施せず	決算額(B)	96,430	40,280	
		中3生徒	25.7%	中3生徒	25.7%	→					
3	英語コミュニケーション能力水準 ・CEFR A1相当レベル以上(中学生) ・CEFR A2相当レベル以上(高校生)	中学生	39.4%	中学生	43.6%	↑	コロナの影響で実施せず	職員数(人)	7	7	
		高校生	38.1%	高校生	40.9%	↑					
4	「自分にはよいところがある」と思う児童・生徒の割合	小学生	37.7%	小学生	35.4%	↓	コロナの影響で実施せず				
		中学生	32.3%	中学生	26.7%	↓					
5	組織的・継続的な研修を行っている小・中学校の割合	小学校	58.8%	小学校	59.2%	↑	コロナの影響で実施せず				
		中学校	55.0%	中学校	62.4%	↑					

成果指標設定理由	1. 第3次長野県教育振興基本計画において成果指標として設定されており、全国学力・学習状況調査における全国の上位25%の児童生徒の割合と本県の児童生徒の割合を比較できるため。
	2. 第3次長野県教育振興基本計画において成果指標として設定されており、全国学力・学習状況調査における全国の下位25%の児童生徒の割合と本県の児童生徒の割合を比較できるため。
	3. 「長野県英語教育改善プラン」においては「CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）」を成果指標の一つとしており、本県生徒の英語力の経年比較が可能であるため。
	4. 第3次長野県教育振興基本計画において成果指標として設定されており、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査における「自分にはよいところがある」と回答した全国の児童生徒の割合と本県の児童生徒との割合を比較できるため。
	5. 全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査における全国の割合と本県の割合とを比較できるため。
達成状況の分析	1. 5. 新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が中止となったため、令和2年度の達成状況の分析は困難であるが、令和元年度の状況は改善傾向にある。
	2. 4. 新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が中止となったため、令和2年度の達成状況の分析は困難であるが、令和元年度の状況は前年度に比べ低下している。
	3. 新型コロナウイルス感染症の影響により「英語教育実施状況調査」が中止となったため、令和2年度の達成状況の分析は困難であるが、令和元年度の状況は改善傾向にある。

主な取組	<p>【オンラインで学び合う「学びの改革ミニフォーラム」(学びの改革実践校応援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の公募に対して県内小中学校116校より応募があり、25校を実践校、91校を研究校に指定 ・外部講師を迎えた「学びの改革ミニフォーラム」を年4回実施し、新たな知見を習得し、互いの取組を交流 ・4回のミニフォーラムで得た知見を自校の取組に反映し、学びの改革を意欲的に推進 ・2月1日に全県の小中学校教員から参加者を募って実施した「学びの改革フォーラムながの(オンライン開催)」において、学びの改革実践校が取組の成果を発表 (画像:参加者がスプレッドシートに記した「授業改善における課題点」をテキストマイニングしたもの) 	 <p>【参加者の課題をテキストマイニングしたもの】</p>
	<p>【保育園・幼稚園・こども園等の園種を越えて学び合う「フィールド研修」(信州幼児教育支援センター運営事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度より、全県から参加者を募る体験型公開保育「フィールド研修」を実施 ・R1年度は、7園による「フィールド研修」に対して、延べ760名が参加 ・R2年度はコロナ禍の中、オンラインによる「フィールド座談会」に切り替え、全8回で、延べ196名が参加 	
	<p>【自己課題に応じて研修を立案・実施する「フロンティア・スピリッツ事業」(教職員研修事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主企画研修(国内)に係る交通費の2分の1に相当する額を補助金として支給(上限3万円) ・R1年度は、小中学校23名、高等学校31名、特別支援学校6名の教員が応募。 ・視察先は、千代田区立麴町中学校、京都市立堀川高校視察、High Tech HighによるPBLデザイン研修など 	

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・実践校の取組は進んでいるものの、県内の小中学校では学びの改革の必要性に係る認識にばらつきがあるため、本事業の成果等を幅広く発信する必要がある。 ・保育者が遊びを中心とした保育の本質について園種を越えて理解し実践するとともに、幼児期の遊びで培った主体性等を小学校での学びへ確実につなぐ必要がある。 ・教育に係る諸課題に対応した教員の資質向上が求められているが自己課題に応じて研修する機会が少ないため、教育の最新知見や事例等を学ぶ機会を設定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進校への視察等で実践校の取組をバックアップしつつ、フォーラムの開催等で成果を広く普及し、県内の小中学校の自発的な取組を促進する。 ・保育者育成指標に基づきキャリアアップ効果の高い研修体系を構築するとともに、園種や校種を越えて保育現場から学び合うフィールド研修を充実させる。 ・教員が視察先等を自ら設定し、研修を実施する際の旅費を一部補助することで、資質向上に向かう教員の自己啓発を支援する。

事業番号 15 05 03 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	未来を切り拓く学力の育成事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	-----------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	学びの改革実践校応援事業		0 千円	754 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	学びの改革実践校応援事業費	直接	学校のシステム改革や授業改革を目指す学校の拡大を図るため、改革に取り組んでいる学校に対し、アドバイザー派遣や情報発信等の支援を実施 【学びの改革実践校に125校が応募】	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
2	幼児教育支援センター運営事業		2,915 千円	4,468 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	幼児教育支援センター運営事業	直接	幼稚園及び保育所等の園種を越えて幼児教育の質の向上を図るため、関係団体との連携、保育者研修の見直し等を実施 【保育者育成指標1.0を作成、公開】	
2	幼児教育支援センター運営事業	委託	質の高い幼児教育を実施するため、先進的な取組を行っている幼稚園、保育園及び認定こども園等でフィールド研修を開催 【フィールド座談会のべ196名参加】	
3	幼児教育支援センター運営事業	委託	令和元年度に策定した幼保小接続カリキュム理論編を基に実践編を作成するため、市町村に調査研究及び計画策定業務を委託 【2市町村が実践編作成に向けて研究を進める（2年契約）】	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
3	授業改善推進プロジェクト事業		1,284 千円	1,880 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	信州型ユニバーサルデザイン構築事業	直接	授業づくりの共通基盤をつくり、全県を挙げて授業改善を進める仕組みを整え、信州型ユニバーサルデザインを作成 【信州型ユニバーサルデザイン研修の実施率、小学校93.8%、中学校92.5%】	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
4	中山間地域の新たな学びの創造事業		1,492 千円	359 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	I C T活用・遠隔授業	直接	中山間地域において開発した新たな学びのカリキュムを県内に普及させるため、遠隔会議システム及びタブレットPC等の備品を充実 【学びの改革ミニフォーラムで備品活用、年間3回】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
5	教職員研修事業		66,722 千円	18,269 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	教職員研修事業費	直接	教職員の資質能力を向上させるため、初任者研修等の法定研修や先進地視察等の各種研修を実施 【先進地視察研修に関してはコロナ禍のため実施しなかった】	
2	教職員の資質向上事業	委託	信州型ユニバーサルデザインを若手教員に普及させるため、HP掲載用の事例紹介コンテンツの作成を委託 委託先：民間事業者 【コロナ禍のため、実施しなかった】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
6	総合教育センター研修費		22,781 千円	13,948 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	総合教育センター研修費	直接	教職員の資質能力を向上させるため、希望研修を始め各種研修を実施 【参加者等：法定研修73講座、5,302人。希望研修232講座、3,680人。その他研修31講座、241人。生徒実習18校、781人。】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
7	総合教育センター研究費		963 千円	150 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	総合教育センター研究費	直接	教職員研修に資するため、教育に関する専門的・技術的事項に関する研究調査を実施 【課題研究の関東地区教育研究所連盟研究協議会、全国教育研究所連盟全国研究発表会での報告、教職員養成に関する大学との連携】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
8	自然教育・野外教育推進事業		273 千円	226 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	自然教育・野外教育推進事業	直接	子どもたちの「生き抜く力」を育むため、モデル校において県独自の野外体験活動プログラムの研究・開発・普及推進並びに実践できる教員の育成 【モデル校7校指定】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
9	道徳教育総合支援事業		0 千円	226 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	道徳教育総合支援事業	直接	道徳教育の充実を図るため、教員研修や県民を対象とする教育フォーラムを実施 【コロナ禍により、代替研修として道徳教育オンライン座談会実施、41名参加】	
2	道徳教育研究推進校事業	委託	道徳教育における「対話」の可能性について研究するため、小中学校2校に実践研究及び授業公開等を委託 【コロナ禍により事業中止したが、研修成果物を「道徳アシスト電子版」として掲載】	